

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成15年6月23日

【事業年度】 第15期(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

【会社名】 株式会社クレスコ

【英訳名】 CRESCO, LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 岩 崎 俊 雄

【本店の所在の場所】 東京都港区三田三丁目1番12号

【電話番号】 03(5445)5011

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画室長 波多腰 茂

【最寄りの連絡場所】 東京都港区三田三丁目1番12号

【電話番号】 03(5445)5011

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画室長 波多腰 茂

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
決算年月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
売上高 (千円)	7,813,949	9,758,690	12,418,547	13,236,896	12,035,849
経常利益 又は経常損失(△) (千円)	730,190	987,380	1,228,078	△59,731	609,196
当期純利益 又は当期純損失(△) (千円)	285,801	522,977	560,093	△227,577	387,550
純資産額 (千円)	2,988,599	5,252,683	7,270,086	6,405,338	7,872,470
総資産額 (千円)	5,087,439	8,358,378	10,638,740	9,079,088	11,590,284
1株当たり純資産額 (円)	702.41	1,162.90	1,295.40	909.62	1,137.60
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	67.19	119.50	101.44	△31.53	53.06
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	67.10	119.48	—	—	—
自己資本比率 (%)	58.7	62.8	68.3	70.6	67.9
自己資本利益率 (%)	9.6	12.6	8.9	—	5.4
株価収益率 (倍)	46.14	100.42	43.38	—	10.57
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	342,070	631,501	△245,840	515,660
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	△2,022,379	△1,255,079	△4,449	460,883
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	2,380,140	915,030	△559,554	△200,432
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	—	1,334,789	1,626,242	816,397	1,592,509
従業員数 (名)	—	411	493	624	714

(注) 1 連結キャッシュ・フロー計算書の作成及び従業員数の開示は平成12年3月期の連結会計年度より行っております。

2 売上高には消費税等は含まれておりません。

3 第15期における純資産額の増加は、主として時価のある「その他有価証券」の評価差額に係るその他有価証券評価差額金が1,200,884千円増加したことによるものです。

4 第13期の1株当たり当期純利益は、平成12年5月19日付株式分割(1株につき1.2株)が期首に行われたものとして算出し、第14期の1株当たり当期純損失は、平成13年5月21日付株式分割(1株につき1.3株)が期首に行われたものとして算出しております。

- 5 第13期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新株引受権付社債を発行しておりますが、新株引受権に係るプレミアムが生じていないため、記載しておりません。
- 第14期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新株引受権付社債を発行しておりますが、新株引受権に係るプレミアムが生じておらず、又当期純損失を計上しているため、記載しておりません。
- 第15期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新株引受権に係るプレミアムが生じていないため、記載しておりません。
- 6 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
- なお、同基準及び適用指針の適用に伴う影響については、第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表の(1株当たり情報)注記事項をご参照ください。
- 7 従業員は就業人員であります。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
決算年月		平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
売上高	(千円)	7,716,117	9,503,200	11,926,664	12,466,019	10,621,514
経常利益	(千円)	765,389	1,006,075	1,300,961	20,533	554,917
当期純利益 又は当期純損失(△)	(千円)	321,105	556,061	649,799	△174,501	290,869
資本金	(千円)	771,475	1,654,175	2,514,875	2,514,875	2,514,875
発行済株式総数	(千株)	4,254	4,516	5,621	7,308	7,308
純資産額	(千円)	3,025,559	5,321,834	7,484,104	6,626,225	7,999,795
総資産額	(千円)	5,069,832	8,373,076	11,053,560	9,754,710	11,992,217
1株当たり純資産額	(円)	711.09	1,178.21	1,331.32	940.99	1,156.14
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円)	15.00 (7.50)	15.00 (7.50)	25.00 (15.00)	10.00 (10.00)	10.00 (5.00)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△)	(円)	75.49	127.06	117.56	△24.18	39.37
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	75.39	127.04	—	—	—
自己資本比率	(%)	59.7	63.6	67.7	67.9	66.7
自己資本利益率	(%)	11.0	13.3	10.1	—	4.0
株価収益率	(倍)	41.07	94.44	37.43	—	14.25
配当性向	(%)	19.9	11.8	21.6	—	24.0
従業員数	(名)	347	394	462	549	631

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第15期における純資産の増加は、主として時価のある「その他有価証券」の評価差額に係るその他有価証券評価差額金が1,203,162千円増加したことによるものです。

3 第13期の1株当たり配当額及び1株当たり中間配当額には、東京証券取引所市場第二部への株式上場記念配当5円を含んでおります。

4 第13期の1株当たり当期純利益は、平成12年5月19日付株式分割(1株につき1.2株)が期首に行われたものとして算出し、第14期の1株当たり当期純損失は、平成13年5月21日付株式分割(1株につき1.3株)が期首に行われたものとして算出しております。

5 第13期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新株引受権付社債を発行しておりますが、新株引受権に係るプレミアムが生じていないため、記載しておりません。

第14期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新株引受権付社債を発行しておりますが、新株引受権に係るプレミアムが生じておらず、又当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

第15期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新株引受権に係るプレミアムが生じていないため、記載しておりません。

6 第14期から自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たりの各数値(配当額は除く。)の計算については発行済株式数から自己株式数を控除して算出しております。

7 第15期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

なお、同基準及び適用指針の適用に伴う影響については、第5 経理の状況 2 財務諸表等 (1) 財務諸表の(1株当たり情報)注記事項をご参照ください。

8 従業員は就業人員であります。

2 【沿革】

年月	概要
昭和63年4月	ソフトウェア開発、システム機器の開発及び販売を目的として、テクトロン株式会社と株式会社メディアリサーチが合併し、東京都港区西新橋に株式会社クレスコを設立
平成2年1月	ソフトウェア開発の効率化と拡大に対処するため、3カ所に分散していたソフトウェア事業部開発拠点を東京都中央区月島に統合
2月	通商産業省によるシステムインテグレータ登録企業となる
2月	茨城県水戸、日立地区での開発拠点として、茨城県水戸市に水戸開発センター(平成3年4月、水戸センターへ名称変更)を設置
平成3年2月	金融システムの開発拠点として埼玉県浦和市に浦和センターを設置
平成4年1月	千葉地区での開発拠点として千葉県千葉市に幕張センター(平成4年10月オープンシステム事業部へ名称変更)を設置
4月	株式の額面金額を変更するため、株式会社クレスコ(形式上の存続会社、旧サガミ工業株式会社)と合併
平成5年3月	本社を東京都港区高輪へ移転
平成7年4月	本社、ソフトウェア事業部、オープンシステム事業部及びシステム事業部の4事業所を統合し、東京都港区三田へ移転
5月	業務の効率化に対処するため、浦和センターを埼玉県大宮市へ大宮センターと名称変更して移設
平成8年4月	パッケージソフトウェアの販売を本格化するため、プロダクト事業部を新設
平成9年3月	業務の効率化に対処するため、大宮センターを廃止し、東京都港区三田のソフトウェア事業部に統合
7月	日本証券業協会の店頭登録企業となる
平成10年1月	業務の効率化に対処するため、水戸センターを廃止
4月	エンドユーザー向け情報システム開発を強化するため、ビジネスソリューション事業部を新設
9月	コンピュータのハードウェア及びソフトウェアの商品販売、SI事業のシステム機器及びパッケージソフトウェアの販売等、当グループ業容の拡大のため、芝ソフトウェア株式会社(現商号 クレスコ・イー・ソリューション株式会社・現 連結子会社)を設立
平成11年4月	パッケージソフトウェアの販売につき、子会社であります芝ソフトウェア株式会社に業務を移管し、より効率的な販売体制を採るため、プロダクト事業部を廃止
4月	移動体通信分野のファームウェア開発を強化するため、マイコンシステムセンター(平成12年4月マイコンシステム事業部へ名称変更)を新設
4月	金融システム開発分野を強化するため、金融ソリューションセンターを新設
4月	中国人技術者の受入会社として株式会社ウェイン(現 連結子会社)を設立
10月	インターネットのサービスを販売するネットワークビジネスサービスセンターを設置
平成12年8月	当グループの業容拡大のため、酒造業界に特化したソフトウェア開発の株式会社ハートコンピューター(現 連結子会社)を買収
9月	東京証券取引所市場第二部に株式上場
平成13年9月	東京証券取引所市場第一部に株式上場

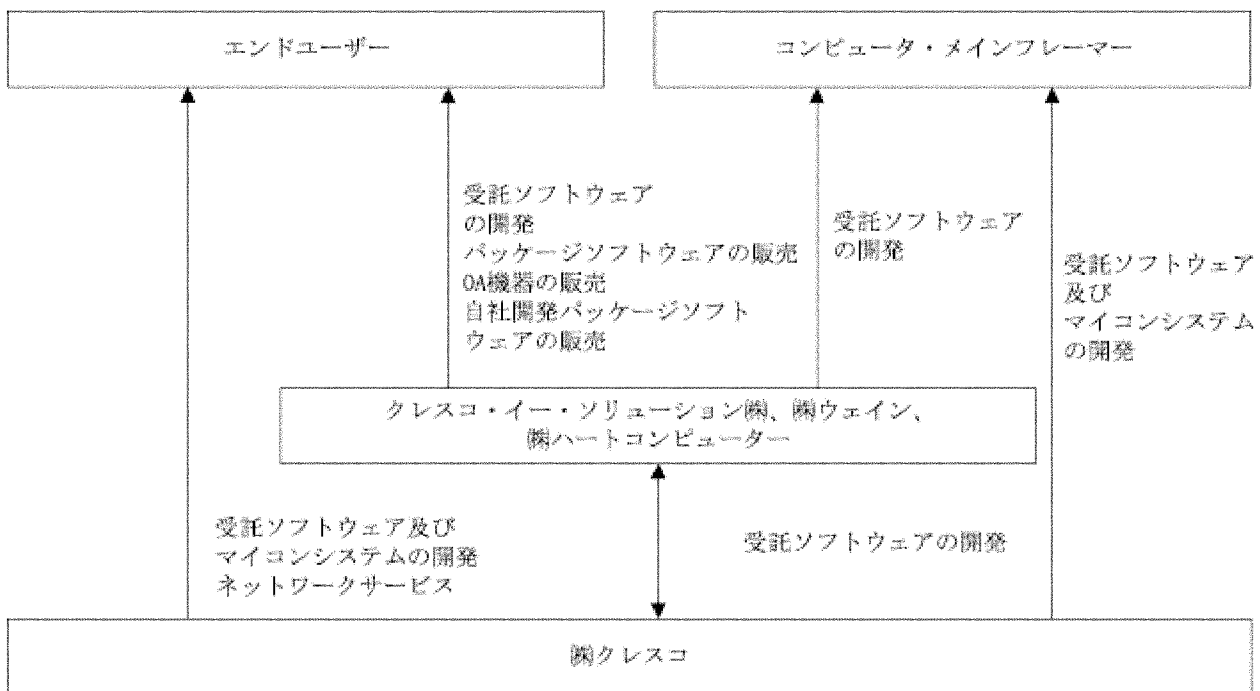
3 【事業の内容】

当社企業グループは、親会社である株式会社クレスコ及び子会社3社により構成されており、事業は受託ソフトウェアやマイコンシステムの開発などの情報サービス事業を柱として、これらに付帯する商品・製品販売事業を合わせて営んでおります。

事業内容と当社及び子会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

区分	主要内容	主な会社
情報サービス	受託ソフトウェア開発 受託マイコンシステム開発 ネットワークサービス	当社、クレスコ・イー・ソリューション(株)、(株)ウェイン、(株)ハートコンピューター(会社数 4社)
商品・製品販売	コンピュータ周辺機器販売 パッケージソフトウェア販売 自社開発パッケージソフトウェア販売	クレスコ・イー・ソリューション(株)、(株)ハートコンピューター(会社数 2社)

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 上記のクレスコ・イー・ソリューション(株)、(株)ウェイン並びに(株)ハートコンピューターの3社は子会社で連結子会社です。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有・被所有割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) クレスコ・イー・ ソリューション㈱	東京都港区	200,000	情報サービス事業 商品販売事業 (OA機器販売)	97.5	—	親会社よりソフトウェア開発の受託 役員の兼任2名 (当社役員1名、 当社従業員1名) 親会社より資金の貸付
㈱ウエイン	東京都港区	10,000	情報サービス事業	60.0	—	親会社よりソフトウェア開発の受託 役員の兼任4名 (当社役員1名、 当社従業員3名)
㈱ハートコンピューター	滋賀県伊香郡木之本町	10,000	情報サービス事業 製品販売事業	100.0	—	親会社よりソフトウェア開発の受託 役員の兼任3名 (当社役員1名 当社従業員2名) 親会社より資金の貸付

- (注) 1 上記子会社は、特定子会社に該当しません。
2 上記子会社は、有価証券報告書又は有価証券届出書は提出していません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成15年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
ソフトウェア開発事業	501
マイコンシステム開発事業	160
商品・製品販売事業	5
全社(共通)	48
合計	714

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 全社(共通)は、特定のセグメントに区分できない管理部門の従業員であります。
3 従業員数は、前期に比べて90名増加しました。これは業容拡大に向けた採用人員の拡大であり、このうち定期採用による増加人員は105名であります。

(2) 提出会社の状況

平成15年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
631	30.6	5.2	5,532,885

- (注) 1 従業員は、就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数は、前期に比べて82名増加しましたが、これは業容拡大に向けた採用人員の拡大であり、このうち定期採用による増加人員は103名であります。

(3) 労働組合の状況

現在労働組合はありませんが、労使関係は良好であり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度につきましては、当社企業グループは、以下の施策に取り組んでまいりました。

- ・ 組織・人事を刷新し、特にスタッフ機能の充実により経営全般の改革の推進を図った。
- ・ 営業専任組織を新設し、営業体制の拡充により受注の確保を図った。
- ・ プロジェクト管理を徹底し、プロジェクト品質の向上を図った。
- ・ 人件費、外注費、通信費、事務所経費など全社的にコストを削減する施策を実施し、価格競争力の向上を図った。

特に受注の確保を最重要課題とし、期初に営業統括部を新設し営業部員の増強を図りながら、受注の拡大に取り組んでまいりました。第1四半期においては計画どおりに受注を伸ばすことができず、誠に遺憾ながら期初計画を下方修正するに至りましたが、第2四半期以降においては徐々にその効果を発揮し、受注量が積み上がってまいりました。マイコンシステム開発では、特に次世代携帯電話向けの受託開発などが立ち上がり、受注状況が好転してまいりました。また、主力事業のソフトウェア開発についても、金融関連分野では依然として需要が停滞しているものの、公共・流通分野では受注を確保し、下半期においても概ね計画に沿って推移いたしました。

一方利益面では、売上高が期初計画を下回ったことにより稼働率が低下したことに加え、新卒者の採用増や事業推進本部の新設などスタッフ機能の強化により販売費及び一般管理費が増加いたしました。

さらに、厳しい受注環境の中で、受注価格の引き下げ圧力が強まり、一部プロジェクトにおいて採算性が低下したことなどに起因し、期初計画を下回る結果となりました。しかしながら、第2四半期以降は受注高も伸び、一般的にコスト削減を一層推し進めたことにより、営業利益、経常利益とも最終的に黒字となりました。

以上の結果、当連結会計年度の連結業績は、売上高120億35百万円(前年同期比90.9%)、経常利益6億9百万円(前年同期経常損失59百万円)、当期純利益3億87百万円(前年同期当期純損失2億27百万円)となりました。

ソフトウェア開発

ソフトウェア開発は主要な事業領域であり、売上高は90億円(前年同期比6.4%減)で全体の74.8%を占めております。事業内容は主に企業向けの情報システムの構築であります。売上高構成をエンドユーザーの業種別にみますと、銀行、生損保、証券などのいわゆる金融分野の売上高が43億61百万円と高い比率となっております。近年においては特にインターネットバンキングなどのようにインターネットを利用した、いわゆるWebシステムの構築が増えております。当期においては、金融業界の統合再編も一段落し一般的にIT投資も減少したことから、前年度と比較すると6億8百万円減となっております。金融業界の統合などによりIT投資の総額は今後とも押さえられていくものと考えられますが、中期的には内在する開発需要の消化に向け、新たな需要が出てくるものと期待しております。しかしながら次期においても金融業界のIT需要は低迷するものと予測しており、公益、流通など他業種で受注量をカバーしていくことになるものと予想しております。また、ERPシステム開発業務ではSAP社のR/3(総合基幹業務アプリケーション)を採用したシステム構築サービスを展開しており、顧客の拡大及び開発体制の強化を図り、売上高では10億33百万円(前年同期比74.2%増)となっております。

マイコンシステム開発

マイコンシステム開発の売上高は28億92百万円(前年同期比11.8%減)で、全体の24.0%となっております。主力の通信システム分野では、前期終盤に中断した次世代携帯電話の受託開発プロジェクトが第2四半期に新たに立ち上がり、下半期に向けて受注拡大に寄与いたしました。また、PHS分野では新たな通信端末の開発や携帯端末用のデータ通信機器の開発により、受注を確保いたしました。通信システム分野の売上高は18億6百万円となっております。さらに、カーオーディオを柱としたカーエレクトロニクス分野は、堅調に推移いたしました。次期に向けては通信システム分野での大型開発案件が一巡したため、新たな開発案件の受託が課題となっております。また、今後とも成長が期待されておりますシステムLSIの設計業務や、無線LANなどの無線通信分野にも積極的に取り組んでおります。

なお、ネットワークサービス事業についてはネットワークシステム構築に関連したシステム開発業務を主体として展開しており、ハウジング、ホスティング業務については平成14年9月末にて終了しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動により5億15百万円、投資活動により4億60百万円増加し、財務活動により2億円減少しました。この結果、現金及び現金同等物は7億76百万円の増加となり、期末残高は15億92百万円(前年同期比95.1%増)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、前連結会計年度は3億80百万円の税金等調整前当期純損失でありましたが、当連結会計年度は7億24百万円の税金等調整前当期純利益となったことにより、売上債権の増加による5億24百万円の支出等を吸収し、5億15百万円の収入(前連結会計年度は2億45百万円の支出)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、主に有価証券の償還による収入2億65百万円、及び投資有価証券の売却による収入3億69百万円により4億60百万円の収入(前連結会計年度は4百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては社債の発行による収入97百万円がありましたが、主に短期借入金の返済による1億70百万円の支出及び自己株式の取得による支出85百万円等により2億円の支出(前連結会計年度は5億59百万円の支出)となっております。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

区分	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
	生産高(千円)	前年同期比(%)
情報サービス		
ソフトウェア開発	7,834,294	84.4
マイコンシステム開発	2,525,924	91.6
ネットワークサービス	75,440	26.7
計	10,435,659	84.7

(注) 金額は製造原価によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

区分	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
情報サービス				
ソフトウェア開発	10,027,391	112.2	1,742,009	243.5
マイコンシステム開発	3,117,595	95.2	437,486	206.4
ネットワークサービス	31,373	22.9	—	—
計	13,176,360	106.7	2,179,495	232.5

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

区分	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
情報サービス		
ソフトウェア開発	9,000,723	93.5
マイコンシステム開発	2,892,067	88.2
ネットワークサービス	41,373	19.8
小計	11,934,164	91.1
商品・製品	101,685	77.8
合計	12,035,849	90.9

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及びそれぞれの総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
日本アイ・ビー・エム(株)	4,267,005	32.2	3,528,797	29.3
松下通信工業(株)	2,393,829	18.1	869,474	7.2

(注) 松下通信工業(株)は、事業再編により平成15年1月1日に松下電器産業(株)、パナソニックコミュニケーションズ(株)、パナソニックモバイルコミュニケーションズ(株)に事業を承継しております。

松下通信工業(株)以外の承継会社3社の当連結会計年度販売高合計額は335,241千円(割合2.8%)であります。

なお、事業承継については4経営上の重要な契約等注記に記載のとおりであります。

(4) 商品仕入実績

区分	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
	仕入高(千円)	前年同期比(%)
商品	13,730	41.4

(注) 1 金額は仕入価格によっており、消費税等は含まれておりません。

2 商品はOA機器と開発支援ソフトウェア等のパッケージソフトウェアであります。

3 【対処すべき課題】

当社企業グループを取り巻く環境は株式市場の低迷と不安定な国際情勢に加え、国内経済におけるデフレ加速など景気悪化懸念から、引き続き厳しい状況が続くものと思われま。したがって、受注の確保を最優先し、特に主要顧客からの継続受注の掘り起こしを積極的に行い、全社一丸となってより一層の受注量の拡大を目指してまいります。また、顧客からの価格圧力が強まる中、価格競争力の向上を図るべく、以下の施策に取り組んでまいります。

- ・コスト削減施策の継続
- ・外注費の圧縮
- ・地方拠点における開発体制の拡充
- ・オフショアによる開発

これらの施策に加え、プロジェクト品質の向上や内部管理体制の強化に継続的に取り組み、収益力の向上に全力をあげてまいり所存でございます。

4 【経営上の重要な契約等】

契約会社	相手先	契約	契約の内容	契約期間
㈱クレスコ	日本アイ・ビー・エム㈱	基本契約書	請負等に関し基本的事項を定める契約	平成14年12月11日から平成15年12月10日まで
同上	松下通信工業㈱ (注2)	基本契約書	請負等に関し基本的事項を定める契約	平成14年4月1日から平成14年12月31日まで

(注) 1 当社は、昭和63年4月1日にテクトロン株式会社と株式会社メディアリサーチが合併し、新設会社として設立されましたが、日本アイ・ビー・エム株式会社は株式会社メディアリサーチとの基本契約を引継ぎ、また松下通信工業株式会社はテクトロン株式会社との契約を引継いでおりますので、当社としましての両社との基本契約は昭和63年4月1日からとなります。

- 2 松下通信工業株式会社は平成15年1月1日に松下電器産業株式会社、パナソニックコミュニケーションズ株式会社、パナソニックモバイルコミュニケーションズ株式会社に吸収分割されました。
それに伴い、当社との間で締結しております松下通信工業株式会社との契約は、平成14年12月31日をもって終了するとともに、同様の内容でこれら分割3社に継承され、平成15年1月1日付にてそれぞれ基本契約書を締結しております。

3 上記契約の契約期間につきましては、一年ごとの自動更新となっております。

5 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は今後益々多様化、高度化する顧客ニーズに対応するため、ソフトウェア開発やインターネット/イントラネット、さらに通信技術等あらゆる経営資源の発掘を目的として、幅広く取り組んでおり、技術力の向上を図っております。

研究開発のテーマとしては「新技術に関する研究開発」「開発技術に関する研究開発」に大別されます。

(1) 新技術に関する研究開発

- a OSIプロトコルなどネットワークに関する技術
- b Java、XMLなどインターネットに関する技術
- c LinuxなどのOSに関する技術
- d Notes、Exchangeなどグループウェアに関する技術
- e MQなどOLTPに関する技術
- f Oracle、DB2 UDBなどデータベース構築ツールに関する技術
- g Bluetoothなどの無線通信に関する技術
- h 携帯電話とのインターフェイスに関する技術

について、ワイヤレスソリューションセンター及び各ワーキンググループにて研究開発活動を行っております。

(2) 開発技術に関する研究開発

品質監理部はシステム開発工程における開発の標準化、効率化、品質向上、管理手法などについて研究し、事業部門に指導・監督を行います。

なお、当連結会計年度における研究開発費の金額は40,462千円であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の総額は2億42百万円で、その主なものは、ソフトウェア開発・マイコンシステム開発業務に使用するパーソナルコンピュータ及びネットワークサービス業務に使用するサーバー等の取得による工具器具備品への投資額77百万円であります。

事業部門別の設備投資につきましては、次のとおりであります。

部門	建物(千円)	工具器具備品 (千円)	土地(千円)	その他(千円)	合計(千円)
ソフトウェア 開発	13,627	19,626	—	74,678	107,932
マイコン システム開発	3,396	48,630	—	27,121	79,148
その他	3,238	8,789	—	42,935	54,963
計	20,263	77,046	—	144,734	242,044

(注) 科目の「その他」の主なものは、システム開発用に投資いたしましたソフトウェアであります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成15年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物	工具器具 備品	土地 (面積千㎡)	敷金 保証金	合計	
本社 (東京都港区)	情報サービス 事業・商品販 売事業	開発用施設	50,146	83,608	— (—)	202,693	336,448	377
芝センター (東京都港区)	情報サービス 事業	開発用施設	11,215	16,386	— (—)	60,936	88,538	32
田町センター (東京都港区)	情報サービス 事業	開発用施設	29,874	12,566	— (—)	85,864	128,305	91
ワイヤレスソリュ ーションセンター (東京都港区)	情報サービス 事業	開発用施設	—	3,020	— (—)	2,769	5,790	5
横浜センター (横浜市港北区)	情報サービス 事業	開発用施設	7,384	51,204	— (—)	54,933	113,522	119
北海道開発センター (北海道 札幌市中央区)	情報サービス 事業	開発用施設	132	638	— (—)	2,660	3,432	7
新横浜ビル (横浜市港北区)	—	賃貸ビル	563,550	503	870,062 (0)	—	1,434,116	—
厚生施設 (沖縄県 中頭郡北中城村)	—	保養所	12,197	28	84,979 (1)	15	97,219	—
その他	—	寮等	—	—	— (—)	12,910	12,910	—

(注) 1 本社、芝センター、田町センター、ワイヤレスソリューションセンター、横浜センター、北海道開発センターは賃借中のものであります。

2 新横浜ビル(横浜市港北区)は、賃貸中であります。

3 厚生施設(沖縄県中頭郡北中城村)は、賃貸中であります。

4 上記芝センターは平成14年9月に開設したものであり、(旧)芝センターは平成14年8月閉鎖いたしました。

5 ソフトウェア開発及びマイコンシステム開発用のPC等のリース契約による賃借設備がありますが、特記すべきものはありません。

(2) 国内子会社

平成15年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物	工具器具 備品	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
クレスコ・ イー・ソリ ューション (株)	本部 (東京都 港区)	情報サービス 事業・商品販 売事業	開発用 施設	507	7,200	— (—)	—	7,707	66
(株)ウェイン	本部 (東京都 港区)	情報サービス 事業	開発用 施設	1,871	3,253	— (—)	6,827	11,952	5
(株)ハートコ ンピュータ ー	本部 (滋賀県 伊香郡)	情報サービス 事業・製品販 売事業	開発用 施設	1,029	2,511	— (—)	2,369	5,909	12

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	17,000,000
計	17,000,000

(注) 平成10年6月25日の定時株主総会において定款の変更を行い、次のとおり文言を追加しております。
当社が発行する株式の総数は、17,000,000株とする。
ただし、株式の消却が行なわれた場合はこれに相当する株式数を減ずる。

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成15年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成15年6月23日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	7,308,054	7,308,054	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	7,308,054	7,308,054	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 新株予約権

該当事項はありません。

② 新株予約権付社債

該当事項はありません。

③ 商法等改正整備法第19条第2項の規定により新株予約権付社債とみなされる転換社債又は新株引受権付社債

第5回無担保新株引受権付社債 (平成12年4月25日発行)	平成15年3月31日現在	平成15年5月31日現在
新株引受権の残高(千円)	212,798	212,798
新株引受権の権利行使により発行する株式の 発行価格(円)	12,307.60	12,307.60
資本組入額(円)	6,154	6,154

(注) 平成13年5月21日付で平成13年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき1.3株の割合をもって分割したことに伴い、行使価格の調整を行っております。

第6回無担保新株引受権付社債 (平成13年4月25日発行)	平成15年3月31日現在	平成15年5月31日現在
新株引受権の残高(千円)	337,150	337,150
新株引受権の権利行使により発行する株式の 発行価格(円)	5,500	5,500
資本組入額(円)	2,750	2,750

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成10年5月20日 (注)1	386,400	4,250,400	—	768,675	—	1,252,401
平成11年3月31日 (注)2	4,396	4,254,796	2,800	771,475	2,851	1,255,252
平成11年10月16日 (注)3	250,000	4,504,796	875,000	1,646,475	875,000	2,130,252
平成12年3月31日 (注)4	12,089	4,516,885	7,700	1,654,175	7,842	2,138,095
平成12年5月19日 (注)5	903,377	5,420,262	—	1,654,175	—	2,138,095
平成12年9月19日 (注)6	200,000	5,620,262	860,000	2,514,175	860,000	2,998,095
平成13年3月31日 (注)7	1,318	5,621,580	699	2,514,875	712	2,998,808
平成13年5月21日 (注)8	1,686,474	7,308,054	—	2,514,875	—	2,998,808

- (注) 1 平成10年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対して、商法第218条の規程に基づき、平成10年5月20日付をもって額面普通株式1株を1.1株に分割
- 2 (平成10年4月1日～平成11年3月31日)
第4回新株引受権付社債の新株引受権の権利行使
資本組入額 637円
発行価格 1,273円
- 3 有償一般募集 入札による募集
発行価格 7,000円
資本組入額 3,500円
払込金額総額 1,750,000千円
- 4 (平成11年4月1日～平成12年3月31日)
第4回新株引受権付社債の新株引受権の権利行使
資本組入額 637円
発行価格 1,273円
- 5 平成12年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対して、商法第218条の規程に基づき、平成12年5月19日付をもって額面普通株式1株を1.2株に分割
- 6 有償一般募集
発行価格 8,600円
資本組入額 4,300円
払込金額総額 1,720,000千円
- 7 (平成12年4月1日～平成13年3月31日)
第4回新株引受権付社債の新株引受権の権利行使
資本組入額 531円
発行価格 1,061円
- 8 平成13年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対して、商法第218条の規定に基づき、平成13年5月21日付をもって額面普通株式1株を1.3株に分割

(4) 【所有者別状況】

平成15年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)	—	42	20	55	33	5	5,170	5,320	—
所有株式数(単元)	—	7,889	399	6,240	7,686	9	49,291	71,505	157,554
所有株式数の割合(%)	—	11.03	0.56	8.73	10.75	0.01	68.93	100.00	—

(注) 自己株式401,652株は個人その他に4,016単元、単元未満株式の状況に52株含まれており、期末日現在の実質的な所有数と同一であります。

(5) 【大株主の状況】

平成15年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(百株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
岩崎俊雄	神奈川県横浜市中区山手町25-3	10,238	14.01
浦崎雅博	神奈川県横浜市港南区港南台9丁目31-4	7,375	10.09
有限会社 シュンコーポレーション	神奈川県横浜市中区山手町25番地3	5,850	8.01
クレスコ従業員持株会	東京都港区三田3丁目1-12	2,931	4.01
モルガンスタンレーアンド カンパニーインターナショナル リミテッド (常任代理人 モルガンスタン レー証券会社東京支店)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA ENGLAND (東京都渋谷区恵比寿4丁目20-3)	2,582	3.53
田島健司	千葉県勝浦市新官926-28	2,204	3.02
バンクオブバミューダガン ジースペシャルアカウント エクスクルーシブベネフィット クライアント (常任代理人 香港上海銀行東 京支店)	P. O. BOX 208 BERMUDA HOUSE, ST. JULIAN'S AVENUE ST. PETER PORT, GUERNSEY, CHANNEL ISLAND (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	1,990	2.72
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社信託口	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,554	2.13
モルガンスタンレーアンド カンパニーインク (常任代理人 モルガンスタン レー証券会社東京支店)	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U. S. A (東京都渋谷区恵比寿4丁目20-3)	1,281	1.75
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2-1	1,029	1.41
計	—	37,036	50.68

(注) 当社の自己株式(4,016百株、持株比率5.50%)は、議決権がないため、上記の表には含めておりません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成15年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 401,600	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,748,900	67,489	同上
単元未満株式	普通株式 157,554	—	同上
発行済株式総数	7,308,054	—	—
総株主の議決権	—	67,489	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が52株含まれております。

② 【自己株式等】

平成15年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社クレスコ	東京都港区三田 三丁目1番12号	401,600	—	401,600	5.50
計	—	401,600	—	401,600	5.50

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社の取締役及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成15年6月20日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成15年6月20日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役及び従業員。(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	200,000株を上限とする。(注)2
新株予約権の行使時の払込金額	(注)3
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日から平成20年6月30日まで
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないこととする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株引受権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要する。

(注) 1 付与対象者の区分及び人数の詳細は当定時株主総会後の取締役会で決議いたします。

2 なお、新株予約権1個当たりの目的たる株式の数(以下、「付与株式数」という。)は100株とします。

ただし、新株予約権を発行する日(以下、「発行日」という。)以降、当社が当社普通株式の分割または併合を行う場合には、付与株式数は分割または併合の比率に応じ比例的に調整するものとし、調整の結果1株未満の端数が生じた場合はこれを切り捨てます。

また、発行日以降、当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併または会社分割の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲で付与株式数を調整します。

3 新株予約権の行使時の払込金額は、各新株予約権の行使により発行または移転する株式1株当たりの払込金額(以下、「行使価額」という。)に付与株式数を乗じた金額とします。

行使価額は、発行日の翌日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の各日(取引が成立しない日を除く。)の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(以下、「終値」という。)の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げます。ただし、その金額が発行日の終値(当日に終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、発行日の終値とします。

なお、発行日以降、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行または自己株式を処分する場合(新株予約権の行使及び「商法等の一部を改正する法律」(平成13年法律第128号)の施行前の商法に基づく新株引受権証券の行使の場合を除く。)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は、これを切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」に読み替えるものとし、

また、発行日以降、当社が当社普通株式の分割または併合を行う場合には、行使価額は株式の分割または併合の比率に応じ比例的に調整するものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

さらに、発行日以降、当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併または会社分割の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲で行使価額を調整します。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

イ【株式の種類】 普通株式

(イ) 【定時総会決議による買受けの状況】

平成15年6月20日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
定時株主総会での決議状況 (平成14年6月21日決議)	150,000	300,000,000
前決議期間における取得自己株式	150,000	95,548,800
残存授權株式の総数及び価額の総額	0	204,451,200
未行使割合(%)	0	68.2

(注) 1 上記授權株式数の前定時株主総会の終結した日現在の発行済株式総数に対する割合は2.0%であります。
2 価額の総額における未行使割合が多いのは、買付時の株価の下落によるものであります。

(ロ) 【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

(ハ) 【再評価差額金による消却のための買受けの状況】

該当事項はありません。

(ニ) 【取得自己株式の処理状況】

該当事項はありません。

(ホ) 【自己株式の保有状況】

平成15年6月20日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	400,000
再評価差額金による消却のための所有自己株式数	—

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成15年6月20日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	普通株式	150,000	150,000,000
再評価差額金による消却のための買受けに係る決議	—	—	—
計	—	—	150,000,000

(注) 上記授權株式数の当定時株主総会の終結した日現在の発行済株式総数に対する割合は2.0%であります。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題と位置付けており、株主資本の充実と長期的な安定収益力を維持するとともに、業績に裏付けられた適正な利益配分を継続することを基本方針としております。

なお、当期の配当金につきましては、当期純利益でプラスに転じたことから、中間配当と同様に1株当たり5円(中間配当金は5円)とさせていただきます。

また、内部留保資金につきましては、事業の拡大や今後予想される急速な技術革新に対応した、企業グループとしての競争力を強化するための投資及び出資に充てることとしております。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成14年10月21日

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
決算年月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
最高(円)	3,280	18,000 □13,000	12,800 □4,650	4,990	1,375
最低(円)	1,800	3,100 □9,500	4,100 □4,170	975	540

(注) 1 最高・最低株価は、平成12年9月18日までは日本証券業協会におけるものを、平成12年9月19日以降は東京証券取引所市場第二部におけるものを、平成13年9月3日以降は東京証券取引所市場第一部におけるものを記載しております。

2 □印は株式分割権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成14年 10月	11月	12月	平成15年 1月	2月	3月
最高(円)	810	757	740	649	627	628
最低(円)	570	560	555	550	558	540

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものを記載しております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (百株)
代表取締役 会長兼社長		岩 崎 俊 雄	昭和15年11月30日生	昭和40年 8月 昭和45年 5月 昭和47年 5月 昭和51年 3月 昭和57年 4月 昭和63年 4月 平成10年 6月 平成10年 9月 平成14年 3月	日本アイ・ビー・エム株式会社入社 ペンシルベニア大学ウォートンスクール卒業(MBA) 朝日ビジネスコンサルタント株式会社入社 テクトロン株式会社設立に伴い取締役就任 テクトロン株式会社代表取締役社長 当社設立に伴い代表取締役社長就任 代表取締役会長 芝ソフトウェア株式会社(現商号クレスコ・イー・ソリューション株式会社)代表取締役社長 代表取締役会長兼社長(現)	10,238
取締役副会長		浦 崎 雅 博	昭和22年12月4日生	昭和45年 4月 昭和48年 3月 昭和59年 8月 昭和63年 4月 平成元年 5月 平成 8年 4月 平成10年 6月 平成12年 8月 平成14年 3月	コンピュータマネジメント株式会社入社 朝日ビジネスコンサルタント株式会社入社 株式会社メディアリサーチ設立に伴い代表取締役社長就任 当社設立に伴い代表取締役専務就任 専務取締役 取締役副社長 代表取締役社長 株式会社ハートコンピューター代表取締役会長(現) 取締役副会長(現)	7,375
専務取締役	ソリューション 本部長	谷 口 義 恵	昭和28年10月16日生	昭和53年 4月 昭和60年 4月 昭和63年 4月 平成元年 4月 平成 4年10月 平成 5年 6月 平成10年 6月 平成11年 4月 平成12年10月 平成13年 4月 平成13年 4月 平成13年 4月 平成13年10月 平成14年 3月 平成14年 4月 平成15年 4月	朝日ビジネスコンサルタント株式会社入社 株式会社メディアリサーチ入社 当社設立に伴いソフトウェア事業部情報通信技術部次長 ソフトウェア事業部情報通信技術部長 オープンシステム事業部長 取締役 常務取締役 事業本部長 事業企画部長 専務取締役 第一事業本部長 事業推進室長 第一事業本部兼オープンシステム事業部長兼事業推進室長 常務取締役 ソリューション本部長(現) 専務取締役(現)	274

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (百株)
常務取締役	事業推進本部長兼人材開発部長	酒井 一夫	昭和24年8月27日生	昭和45年4月 昭和48年12月 昭和53年9月 昭和61年1月 昭和63年4月 平成2年4月 平成7年4月 平成8年4月 平成9年6月 平成11年4月 平成12年10月 平成13年4月 平成13年4月 平成13年4月 平成14年3月 平成14年4月 平成15年4月	沖電気工業株式会社入社 昭和電気株式会社入社 朝日ビジネスコンサルタント株式会社入社 株式会社メディアリサーチ入社 当社設立に伴いソフトウェア事業部情報通信技術部第3課長 ソフトウェア事業部情報システム第2部長 ソフトウェア事業部副事業部長 ソフトウェア事業部長 取締役 システム事業部長 ビジネスソリューション事業部長 常務取締役 第二事業本部長 ネットワークビジネスセンター長 取締役 事業推進本部長兼人材開発部長(現) 常務取締役(現)	329
取締役	経営企画室長	波多腰 茂	昭和26年11月17日生	昭和49年5月 昭和60年1月 昭和63年4月 平成元年5月 平成7年6月 平成8年4月 平成9年4月 平成10年6月 平成11年4月 平成12年10月 平成14年3月 平成15年4月	朝日ビジネスコンサルタント株式会社入社 株式会社メディアリサーチ入社 当社設立に伴いソフトウェア事業部長 取締役 常務取締役 事業推進室長 総務担当 経理担当 管理本部長 情報システム室長兼人材開発室長 取締役(現) 経営企画室長(現)	572
取締役	社長室長	後藤 良男	昭和20年5月17日生	昭和43年4月 昭和63年7月 平成9年4月 平成11年6月 平成12年4月 平成13年4月 平成14年4月 平成14年7月 平成15年6月	日本電信電話公社入社 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ ソフトウェア開発部通信ソフトウェア部長 日本情報通信株式会社転籍 同社システム開発統括本部第一開発本部長 同社通信第二システムサービス本部長 同社システム統括本部認証決裁プラットフォーム開発本部長 同社システム統括本部副統括本部長 同社システム統括本部 当社出向 社長室長(現) 当社取締役(現)	20
取締役	ソリューション本部副本部長	熊澤 修一	昭和31年9月30日生	昭和54年4月 平成2年4月 平成8年4月 平成10年4月 平成11年4月 平成14年4月 平成15年4月 平成15年6月	朝日ビジネスコンサルタント株式会社入社 当社入社 オープンシステム事業部ネットワーク技術部長 ソフトウェア事業部ネットワークソリューション部長 ソフトウェア事業部長兼ネットワークソリューション部長 ソリューション本部副本部長兼基盤システム統括部長 ソリューション本部副本部長(現) 取締役(現)	58

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (百株)
取締役	総務人事部長	丹羽 蔵 王	昭和30年11月13日生	昭和54年4月 昭和63年3月 昭和63年4月 平成9年10月 平成11年4月 平成15年4月 平成15年6月	朝日ビジネスコンサルタント株式会社入社 株式会社メディアリサーチ入社 当社入社 総務部長 管理本部総務部長 総務人事部長(現) 取締役(現)	73
監査役 (常勤)		中村 舟 兵	昭和16年8月24日生	昭和40年4月 平成4年7月 平成7年7月 平成10年4月 平成13年4月 平成13年6月 平成13年8月	塩野義製菓株式会社入社 同社計算センター長 同社システム部コンピューターセンター長 同社情報システム部長 同社情報システム部部長 当社監査役 当社常勤監査役(現)	10
監査役		白井 義 眞	昭和24年2月11日生	昭和50年10月 昭和53年4月 昭和60年10月 平成4年6月 平成6年8月 平成15年5月	司法試験合格 所澤・中村法律事務所入所 白井法律事務所開設 当社監査役(現) 渥美・白井法律事務所開設 白井総合法律事務所開設(現)	—
監査役		井手 正 介	昭和17年6月28日生	昭和40年4月 昭和48年4月 昭和56年10月 平成3年6月 平成11年4月 平成11年6月 平成13年4月 平成15年4月	野村證券株式会社入社 株式会社野村総合研究所転籍 財団法人野村マネジメント・スクール出向 株式会社野村総合研究所研究理事 青山学院大学国際政治経済学部教授 当社監査役(現) 青山学院大学専門大学院国際マネジメント研究科教授 青山学院大学専門職大学院国際マネジメント研究科教授(現)	—
監査役		小林 樹 明	昭和13年3月23日生	昭和38年10月 昭和52年5月 昭和58年1月 平成7年4月 平成10年3月 平成15年3月 平成15年6月	日本アイ・ビー・エム株式会社入社 同社東日本第一営業本部営業所長 同社システム開発官公庁営業部長 同社理事 関連事業担当 株式会社レック・サービス代表取締役 同社代表取締役社長退任 当社監査役(現)	—
計						18,951

(注) 監査役中村舟兵、監査役白井義眞、監査役井手正介、監査役小林樹明は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)及び当事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)の財務諸表について、東陽監査法人により監査を受けております。

監査報告書

平成14年6月21日

株式会社クレスコ

代表取締役会長兼社長 岩崎俊雄 殿

東陽監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 宮野定夫 ㊞

代表社員
関与社員 公認会計士 高木忠儀 ㊞

代表社員
関与社員 公認会計士 宮澤正則 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クレスコの平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社クレスコ及び連結子会社の平成14年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成15年6月20日

株式会社クレスコ
取締役会 御中

東陽監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 宮 野 定 夫 ㊞

代表社員
関与社員 公認会計士 高 木 忠 儀 ㊞

代表社員
関与社員 公認会計士 宮 澤 正 則 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クレスコの平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社クレスコ及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		907,897		1,592,509	
2 受取手形及び売掛金		2,980,764		3,504,633	
3 有価証券		305,801		40,387	
4 たな卸資産		437,339		432,731	
5 前払費用		112,103		104,834	
6 繰延税金資産		251,390		203,467	
7 その他		67,693		8,785	
8 貸倒引当金		△31,984		△5,954	
流動資産合計		5,031,005	55.4	5,881,394	50.7
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物		859,830		853,992	
減価償却累計額		157,954	701,875	176,083	677,909
2 工具器具備品		647,074		572,001	
減価償却累計額		423,340	223,734	392,049	179,951
3 土地			955,041		955,041
4 その他			448		223
有形固定資産合計			1,881,099		1,813,125
(2) 無形固定資産					
1 営業権			27,946		16,759
2 ソフトウェア			170,945		238,660
3 連結調整勘定			75,274		66,418
4 その他			12,389		12,753
無形固定資産合計			286,556	3.2	334,592
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券			916,586		2,873,598
2 長期前払費用			2,650		350
3 敷金保証金			400,756		431,756
4 会員権			126,380		82,950
5 保険積立金			139,947		162,972
6 商品投資信託			98,058		—
7 繰延税金資産			234,799		24,249
8 その他			16,293		30,293
9 貸倒引当金			△55,045		△45,000
投資その他の資産合計			1,880,426	20.7	3,561,171
固定資産合計			4,048,082	44.6	5,708,890
資産合計			9,079,088	100.0	11,590,284

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金		993,100		1,119,085	
2 短期借入金		300,000		130,000	
3 一年以内償還予定の社債		—		20,000	
4 未払金		149,043		172,769	
5 未払法人税等		6,883		304,188	
6 未払事業所税		13,312		14,566	
7 未払消費税等		62,571		101,652	
8 賞与引当金		402,210		460,016	
9 固定資産取得未払金		12,104		13,433	
10 その他		196,346		121,847	
流動負債合計		2,135,572	23.5	2,457,560	21.2
II 固定負債					
1 社債		—		80,000	
2 退職給付引当金		170,877		243,168	
3 役員退職慰労引当金		142,075		136,008	
4 預り保証金		195,482		187,991	
5 繰延税金負債		—		589,118	
固定負債合計		508,434	5.6	1,236,286	10.7
負債合計		2,644,007	29.1	3,693,847	31.9
(少数株主持分)					
少数株主持分		29,742	0.3	23,966	0.2
(資本の部)					
I 資本金		2,514,875	27.7	—	—
II 資本準備金		2,998,808	33.0	—	—
III 連結剰余金		1,510,036	16.6	—	—
IV その他有価証券評価差額金		△114,961	△1.2	—	—
		6,908,758		—	
V 自己株式		△503,420	△5.5	—	—
資本合計		6,405,338	70.6	—	—
I 資本金		—	—	2,514,875	21.7
II 資本剰余金		—	—	2,998,808	25.9
III 利益剰余金		—	—	1,861,543	16.0
IV その他有価証券評価差額金		—	—	1,085,922	9.4
V 自己株式	※1	—	—	△588,679	△5.1
資本合計		—	—	7,872,470	67.9
負債、少数株主持分 及び資本合計		9,079,088	100.0	11,590,284	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			13,236,896	100.0		12,035,849	100.0
II 売上原価	※1		12,369,262	93.5		10,475,688	87.0
売上総利益			867,634	6.5		1,560,161	13.0
III 販売費及び一般管理費	※1						
1 広告宣伝費		13,336			12,177		
2 貸倒引当金繰入額		31,352			219		
3 給与手当		371,114			448,332		
4 賞与		34,416			44,438		
5 賞与引当金繰入額		30,486			42,730		
6 退職給付費用		6,287			12,106		
7 役員退職慰勞 引当金繰入額		10,266			8,100		
8 法定福利費		45,006			57,533		
9 交際費		21,282			12,282		
10 地代家賃		47,926			63,965		
11 消耗品費		28,340			26,286		
12 事業所税		13,312			14,674		
13 その他		368,025	1,021,155	7.7	344,169	1,087,017	9.1
営業利益又は 営業損失(△)			△153,521	△1.2		473,143	3.9
IV 営業外収益							
1 受取利息		8,215			3,034		
2 有価証券売却益		107			—		
3 保険事務代行収入		2,656			2,352		
4 不動産賃貸収入		216,138			216,299		
5 雑収入		8,564			—		
6 その他		—	235,681	1.8	27,749	249,435	2.1
V 営業外費用							
1 支払利息		4,238			3,629		
2 新株発行費		5,973			—		
3 営業権償却		5,600			5,600		
4 不動産賃貸費用		104,694			96,065		
5 雑損失		21,384			—		
6 その他		—	141,891	1.1	8,088	113,383	0.9
経常利益又は 経常損失(△)			△59,731	△0.5		609,196	5.1

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1 投資有価証券売却益		15,161			363,465		
2 その他		—	15,161	0.1	3,036	366,502	3.0
VII 特別損失							
1 固定資産除却損		2,724			38,431		
2 有価証券評価損	※2	100,390			—		
3 投資有価証券評価損		28,574			143,277		
4 仕掛品廃棄損	※3	117,497			—		
5 業務引継損失	※4	40,894			—		
6 会員権評価損		249			27,784		
7 貸倒引当金繰入額		1,000			—		
8 過年度役員退職慰労 引当金繰入額		18,390			—		
9 その他		26,449	336,171	2.5	41,817	251,310	2.1
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純 損失(△)			△380,741	△2.9		724,387	6.0
法人税、住民税 及び事業税		55,297			323,789		
法人税等調整額		△202,689	△147,391	△1.2	8,427	332,217	2.8
少数株主利益又は 少数株主損失(△)			△5,772	0.0		4,619	0.0
当期純利益又は 当期純損失(△)			△227,577	△1.7		387,550	3.2

③ 【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
I 連結剰余金期首残高			1,886,445		—
II 連結剰余金減少高					
1 配当金		129,051		—	
2 役員賞与		19,780	148,831	—	—
III 当期純損失			227,577		—
IV 連結剰余金期末残高			1,510,036		—
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高					
資本準備金期首残高					2,998,808
II 資本剰余金期末残高					2,998,808
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高					
連結剰余金期首残高					1,510,036
II 利益剰余金増加高					
当期純利益				387,550	387,550
III 利益剰余金減少高					
1 配当金				35,203	
2 役員賞与				840	36,043
IV 利益剰余金期末残高					1,861,543

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)		△380,741	724,387
2 減価償却費		159,870	182,604
3 賞与引当金の増加額		81,640	57,805
4 退職給付引当金の増加額		21,795	72,290
5 役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)		8,861	△6,066
6 貸倒引当金の増減額(△は減少)		32,352	△26,030
7 受取利息及び受取配当金		△2,922	△18,936
8 有価証券売却益		△107	—
9 有価証券評価損		100,390	—
10 支払利息		4,238	3,629
11 営業権償却		11,186	11,186
12 投資有価証券売却益		△15,161	△363,465
13 投資有価証券売却損		—	1,068
14 固定資産除却損		2,724	38,431
15 会員権評価損		249	27,784
16 連結調整勘定償却		8,855	8,963
17 投資有価証券評価損		28,574	143,277
18 役員賞与支払額		△20,300	△1,400
19 売上債権の増減額(△は増加)		196,949	△524,221
20 たな卸資産の増減額(△は増加)		403,227	4,607
21 仕入債務の増減額(△は減少)		△447,718	130,389
22 その他		△3,061	59,609
小計		190,903	525,917
23 利息及び配当金の受取額		11,183	20,038
24 利息の支払額		△4,259	△3,811
25 法人税等の支払額		△443,667	△26,484
営業活動によるキャッシュ・フロー		△245,840	515,660
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有価証券の取得による支出		△21,152	—
2 有価証券の売却による収入		221,912	—
3 有価証券の償還による収入		—	265,000
4 有形固定資産の取得による支出		△122,784	△94,914
5 有形固定資産の売却による収入		—	10,348
6 無形固定資産の取得による支出		△163,348	△145,737
7 無形固定資産の売却による収入		—	8,414
8 投資有価証券の取得による支出		△286,735	△79,368
9 投資有価証券の売却による収入		375,866	369,637
10 その他の投資の取得による支出		△103,170	△107,726
11 その他の投資の売却による収入		29,211	149,223
12 その他		65,751	86,006
投資活動によるキャッシュ・フロー		△4,449	460,883

		前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入れによる収入		610,000	290,000
2 短期借入金の返済による支出		△610,000	△460,000
3 社債の発行による収入		—	97,900
4 自己株式の取得による支出		△426,113	△85,258
5 配当金の支払額		△128,620	△35,141
6 その他		△4,821	△7,931
財務活動によるキャッシュ・フロー		△559,554	△200,432
Ⅳ 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		△809,844	776,111
Ⅴ 現金及び現金同等物の期首残高		1,626,242	816,397
Ⅵ 現金及び現金同等物の期末残高		816,397	1,592,509

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる事項

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	当社の子会社は、クレスコ・イー・ソリューション株式会社、株式会社ウェイン及び株式会社ハートコンピューターの3社であります。なお、非連結子会社はありません。	連結子会社の数 3社 連結子会社名 クレスコ・イー・ソリューション株式会社 株式会社ウェイン 株式会社ハートコンピューター なお、非連結子会社はありません。
2 持分法の適用に関する事項	持分法適用会社はありません。	持分法適用会社はありません。 なお、関連会社はありません。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価額等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 ② たな卸資産 商品 個別法による原価法によっております。 製品 個別法による原価法によっております。 仕掛品 個別法による原価法によっております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 商品 同左 仕掛品 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～30年 工具器具備品 2～20年</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェアについては、自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアは販売可能有効期間(3年)に基づく定額法によっております。</p> <p>③ 長期前払費用 定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>① 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>② 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 当社及び連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 当社及び連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に充てるため、所定の計算方法による支給見積額の当期負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(70,190千円)については5年による按分額を特別損失に計上しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生の際連結会計年度より費用処理しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>社債発行費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>④ 役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。 当連結会計年度においては当連結会計年度発生額10,266千円は、販売費及び一般管理費に、過年度負担額の当連結会計年度における引当金繰入額18,390千円は、特別損失に計上しております。</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>④ 役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。</p> <p>② 自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準 当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年2月21日 企業会計基準第1号)を適用しております。 この変更に伴う損益に与える影響はありません。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、以下のとおり表示を変更しております。</p> <p>(連結貸借対照表) 連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度から「資本準備金」は「資本剰余金」と「連結剰余金」は「利益剰余金」として表示しております。</p> <p>(連結剰余金計算書) 1 連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度から連結剰余金計算書を資本剰余金の部及び利益剰余金の部に区分して記載しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
		<p>2 連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度から「連結剰余金期首残高」は「利益剰余金期首残高」として、「連結剰余金減少高」は「利益剰余金減少高」として、「連結剰余金期末残高」は「利益剰余金期末残高」として表示しております。</p> <p>また、前連結会計年度において独立掲記しておりました当期純利益については「利益剰余金増加高」の内訳として表示しております。</p> <p>③ 1株当たり当期純利益に関する会計基準等</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりであります。</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、10年間で均等償却しております。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

次へ

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)
	※1 (自己株式の保有数) 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。 普通株式 401,652株 なお、当社の発行済株式総数は、普通株式7,308,054株であります。

次へ

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 一般管理費 15,228千円 当期製造費用 17,191 <hr/> 計 32,420千円	※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 一般管理費 一千円 当期製造費用 40,462 <hr/> 計 40,462千円
※2 「有価証券評価損」は会社更生法申請会社の発行に係る「有価証券(社債)」の評価損であります。	
※3 「仕掛品廃棄損」は銀行業務を中心とした専用システムのソリューション関連業務の中止に伴う損失であります。	
※4 「業務引継損失」は営業権取得に伴い承継した業務に係る損失であります。	

前へ 次へ

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 907,897千円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 △91,500 現金及び現金同等物の期末残高 <u>816,397千円</u>	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 1,592,509千円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 — 現金及び現金同等物の期末残高 <u>1,592,509千円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	工具器具 備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)		工具器具 備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)
取得価額 相当額	21,362	5,163	26,525	取得価額 相当額	27,842	5,163	33,005
減価償却 累計額相当額	7,066	1,634	8,701	減価償却 累計額相当額	13,067	2,667	15,734
期末残高 相当額	14,295	3,528	17,823	期末残高 相当額	14,775	2,495	17,270
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、連結財務諸表規則第15条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により算定しております。				(注) 同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
	1年以内		5,305千円		1年以内		7,897千円
	1年超		12,518		1年超		9,373
	計		17,823千円		計		17,270千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、連結財務諸表規則第15条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により算定しております。				(注) 同左			
(3) 支払リース料(減価償却費相当額)				(3) 支払リース料(減価償却費相当額)			
	支払リース料		5,305千円		支払リース料		7,033千円
(減価償却費相当額)				(減価償却費相当額)			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			

前へ 次へ

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成14年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	区分	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	140,176	140,420	243
	(3) その他	—	—	—
	小計	140,176	140,420	243
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	125,259	125,045	△214
	(3) その他	—	—	—
	小計	125,259	125,045	△214
合計		265,436	265,465	28

2 その他有価証券で時価のあるもの

	区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	8,576	8,691	114
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	8,576	8,691	114
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	257,322	158,094	△99,228
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	255,449	175,621	△79,828
	小計	512,771	333,715	△179,056
合計		521,348	342,406	△178,941

(注) 時価のある有価証券について、個々の銘柄の連結会計年度末における時価が帳簿価額に比べて50%以上下落したもの及び時価が30%以上下落し一年以内に回復する見込みがないものについて減損処理を行っており、当連結会計年度においては、28,574千円の損失を計上しております。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

4 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
① 非上場株式(店頭売買株式を除く)	474,179
② マネー・マネジメント・ファンド	40,364
③ 公社債投信	100,000

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
① 債券				
国債・地方債等	—	—	—	—
社債	265,436	—	—	—
その他	—	—	—	—
② その他	—	—	—	—
合計	265,436	—	—	—

当連結会計年度(平成15年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	25,292	2,088,840	2,063,547
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	25,292	2,088,840	2,063,547
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	246,164	152,010	△94,153
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	277,494	157,168	△120,325
	小計	523,659	309,179	△214,479
	合計	548,951	2,398,019	1,849,068

(注) 時価のある有価証券について、個々の銘柄の連結会計年度末における時価が帳簿価額に比べて50%以上下落したものと及び時価が30%以上下落し一年以内に回復する見込みがないものについて減損処理を行っており、当連結会計年度においては、75,277千円の損失を計上しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	366,537	360,365	1,069
(2) 債券	3,100	3,099	—
(3) その他	—	—	—
合計	369,637	363,465	1,069

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
① 非上場株式(店頭売買株式を除く)	375,579
② マネー・マネジメント・ファンド	40,387
③ 公社債投信	100,000

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券である非上場株式について減損処理を行い、投資有価証券評価損68,000千円を計上しております。

前へ

次へ

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

当グループは、デリバティブ取引を行っておりませんので該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

当グループは、デリバティブ取引を行っておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社の退職給付制度は、勤続期間が1年以上の社員が退職する場合、退職時までの職能資格制度に沿った資格ポイント及び勤続係数に基づき算定された退職金を支払うこととなっております。</p> <p>この退職金に充てるため、必要資金の内部留保の他に、定年60歳に到達した者を対象とした適格退職年金制度を採用し、外部拠出を行っております。従って60歳に到達していない者に対しては社内引当資金から、60歳に到達した者に対しては社内引当資金及び外部拠出した適格退職年金から、各々退職金(一時金または年金)が支払われることとなっております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>同左</p>																																												
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△319,861千円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">78,403</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>③ 未積立退職給付債務(①+②)</td> <td style="text-align: right;">△241,458</td> </tr> <tr> <td>④ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">42,115</td> </tr> <tr> <td>⑤ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">44,367</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>⑥ 連結貸借対照表計上額純額(③+④+⑤)</td> <td style="text-align: right;">△154,976</td> </tr> <tr> <td>⑦ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">15,901</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>⑧ 退職給付引当金(⑥-⑦)</td> <td style="text-align: right;">△170,877千円</td> </tr> </table>	① 退職給付債務	△319,861千円	② 年金資産	78,403	<hr/>		③ 未積立退職給付債務(①+②)	△241,458	④ 会計基準変更時差異の未処理額	42,115	⑤ 未認識数理計算上の差異	44,367	<hr/>		⑥ 連結貸借対照表計上額純額(③+④+⑤)	△154,976	⑦ 前払年金費用	15,901	<hr/>		⑧ 退職給付引当金(⑥-⑦)	△170,877千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△395,518千円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">84,556</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>③ 未積立退職給付債務(①+②)</td> <td style="text-align: right;">△310,962</td> </tr> <tr> <td>④ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">28,076</td> </tr> <tr> <td>⑤ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">66,853</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>⑥ 連結貸借対照表計上額純額(③+④+⑤)</td> <td style="text-align: right;">△216,033</td> </tr> <tr> <td>⑦ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">27,135</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>⑧ 退職給付引当金(⑥-⑦)</td> <td style="text-align: right;">△243,168千円</td> </tr> </table>	① 退職給付債務	△395,518千円	② 年金資産	84,556	<hr/>		③ 未積立退職給付債務(①+②)	△310,962	④ 会計基準変更時差異の未処理額	28,076	⑤ 未認識数理計算上の差異	66,853	<hr/>		⑥ 連結貸借対照表計上額純額(③+④+⑤)	△216,033	⑦ 前払年金費用	27,135	<hr/>		⑧ 退職給付引当金(⑥-⑦)	△243,168千円
① 退職給付債務	△319,861千円																																												
② 年金資産	78,403																																												
<hr/>																																													
③ 未積立退職給付債務(①+②)	△241,458																																												
④ 会計基準変更時差異の未処理額	42,115																																												
⑤ 未認識数理計算上の差異	44,367																																												
<hr/>																																													
⑥ 連結貸借対照表計上額純額(③+④+⑤)	△154,976																																												
⑦ 前払年金費用	15,901																																												
<hr/>																																													
⑧ 退職給付引当金(⑥-⑦)	△170,877千円																																												
① 退職給付債務	△395,518千円																																												
② 年金資産	84,556																																												
<hr/>																																													
③ 未積立退職給付債務(①+②)	△310,962																																												
④ 会計基準変更時差異の未処理額	28,076																																												
⑤ 未認識数理計算上の差異	66,853																																												
<hr/>																																													
⑥ 連結貸借対照表計上額純額(③+④+⑤)	△216,033																																												
⑦ 前払年金費用	27,135																																												
<hr/>																																													
⑧ 退職給付引当金(⑥-⑦)	△243,168千円																																												
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">49,845千円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">8,213</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△2,103</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,293</td> </tr> <tr> <td>⑤ 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">14,038</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>⑥ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤)</td> <td style="text-align: right;">71,286千円</td> </tr> </table>	① 勤務費用	49,845千円	② 利息費用	8,213	③ 期待運用収益	△2,103	④ 数理計算上の差異	1,293	⑤ 会計基準変更時差異の費用処理額	14,038	<hr/>		⑥ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤)	71,286千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">61,067千円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">9,471</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△2,500</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">11,281</td> </tr> <tr> <td>⑤ 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">14,038</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>⑥ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤)</td> <td style="text-align: right;">93,357千円</td> </tr> </table>	① 勤務費用	61,067千円	② 利息費用	9,471	③ 期待運用収益	△2,500	④ 数理計算上の差異	11,281	⑤ 会計基準変更時差異の費用処理額	14,038	<hr/>		⑥ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤)	93,357千円																
① 勤務費用	49,845千円																																												
② 利息費用	8,213																																												
③ 期待運用収益	△2,103																																												
④ 数理計算上の差異	1,293																																												
⑤ 会計基準変更時差異の費用処理額	14,038																																												
<hr/>																																													
⑥ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤)	71,286千円																																												
① 勤務費用	61,067千円																																												
② 利息費用	9,471																																												
③ 期待運用収益	△2,500																																												
④ 数理計算上の差異	11,281																																												
⑤ 会計基準変更時差異の費用処理額	14,038																																												
<hr/>																																													
⑥ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤)	93,357千円																																												
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 割引率</td> <td style="text-align: right;">3.0%</td> </tr> <tr> <td>② 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">3.0%</td> </tr> <tr> <td>③ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>④ 過去勤務費用の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> <tr> <td>⑤ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> <tr> <td>⑥ 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table>	① 割引率	3.0%	② 期待運用収益率	3.0%	③ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	④ 過去勤務費用の処理年数	5年	⑤ 数理計算上の差異の処理年数	5年	⑥ 会計基準変更時差異の処理年数	5年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 割引率</td> <td style="text-align: right;">3.0%</td> </tr> <tr> <td>② 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">3.0%</td> </tr> <tr> <td>③ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> <tr> <td>⑤ 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table>	① 割引率	3.0%	② 期待運用収益率	3.0%	③ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	④ 数理計算上の差異の処理年数	5年	⑤ 会計基準変更時差異の処理年数	5年																						
① 割引率	3.0%																																												
② 期待運用収益率	3.0%																																												
③ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																												
④ 過去勤務費用の処理年数	5年																																												
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	5年																																												
⑥ 会計基準変更時差異の処理年数	5年																																												
① 割引率	3.0%																																												
② 期待運用収益率	3.0%																																												
③ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																												
④ 数理計算上の差異の処理年数	5年																																												
⑤ 会計基準変更時差異の処理年数	5年																																												

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>仕掛品評価損否認 106,922千円</p> <p>賞与引当金損金算入限度超過額 102,626</p> <p>その他 41,840</p> <p>繰延税金資産合計 <u>251,390千円</u></p> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>役員退職慰労引当金否認 59,671千円</p> <p>一括償却資産損金算入限度超過額 22,538</p> <p>退職給付引当金損金算入限度超過額 37,128</p> <p>会員権評価損否認 14,382</p> <p>会員権貸倒引当金 23,119</p> <p>有価証券評価差額金 76,018</p> <p>連結子会社の繰越欠損金 62,946</p> <p>その他 13,541</p> <p>繰延税金資産合計 <u>309,346千円</u></p> <p>繰延税金負債</p> <p>プログラム等準備金 $\Delta 55,872$千円</p> <p>特別償却準備金 $\Delta 11,995$</p> <p>その他 $\Delta 6,678$</p> <p>繰延税金資産の純額 <u>234,799千円</u></p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 42.0%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 $\Delta 3.6$</p> <p>住民税均等割 $\Delta 2.5$</p> <p>連結子会社の繰越欠損金 $\Delta 1.9$</p> <p>連結子会社過年度税効果認識額 6.3</p> <p>その他 $\Delta 1.6$</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>38.7%</u></p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金損金算入限度超過額 159,962千円</p> <p>その他 43,505</p> <p>繰延税金資産合計 <u>203,467千円</u></p> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>役員退職慰労引当金否認 55,763千円</p> <p>一括償却資産損金算入限度超過額 21,316</p> <p>退職給付引当金損金算入限度超過額 77,722</p> <p>会員権評価損否認 13,783</p> <p>会員権貸倒引当金否認 18,450</p> <p>その他 93,732</p> <p>繰延税金資産合計 <u>280,768千円</u></p> <p>繰延税金負債</p> <p>プログラム等準備金 $\Delta 61,679$千円</p> <p>特別償却準備金 $\Delta 9,688$</p> <p>有価証券評価差額金 $\Delta 763,145$</p> <p>その他 $\Delta 11,125$</p> <p>繰延税金負債合計 <u>$\Delta 845,638$千円</u></p> <p>繰延税金負債の純額 <u>$\Delta 564,869$千円</u></p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 42.0%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 2.9</p> <p>住民税均等割 1.3</p> <p>その他 $\Delta 0.3$</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>45.9%</u></p> <p>3 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降に解消が見込まれるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の42%から41%に変更されております。その結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が14,407千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額の金額が4,206千円増加し、当期純利益が同額減少、資本の部のその他有価証券評価差額金が18,613千円増加しております。</p>

前へ

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

	ソフトウェア 開発事業 (千円)	マイコンシス テム開発事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	9,616,818	3,280,214	339,864	13,236,896	—	13,236,896
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	38,031	—	703	38,735	△38,735	—
計	9,654,849	3,280,214	340,568	13,275,632	△38,735	13,236,896
営業費用	9,590,304	2,830,467	403,511	12,824,283	566,134	13,390,418
営業利益又は 営業損失(△)	64,545	449,746	△62,943	451,348	△604,869	△153,521
II 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	3,625,291	831,225	296,938	4,753,455	4,325,632	9,079,088
減価償却費	70,080	37,459	19,444	126,984	32,885	159,870
資本的支出	105,381	60,417	1,898	167,697	29,144	196,841

(注) 1 事業区分の方法
生産形態区分によっております。

2 各区分に属する主要な商品又は役務の名称

事業区分	主要商品又は役務の名称
ソフトウェア開発事業	メインフレームシステム開発及びクライアント・サーバーシステム開発
マイコンシステム開発事業	ファームウェア開発、ハードウェア設計並びにシステム機器開発
その他の事業	ハウジングサービス、ホスティングサービス、パッケージソフトウェア販売、自社開発パッケージソフトウェア販売及びOA機器販売

3 「消去又は全社」の項目に含めた金額及び主な内容

	金額(千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた 配賦不能営業費用の金額	599,201	当社の総務部等管理部門に要した費用
消去又は全社の項目に含めた 全社資産の金額	4,338,274	当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金 (投資有価証券)及び管理部門に係る資産等

当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	ソフトウェア 開発事業 (千円)	マイコンシス テム開発事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	9,000,723	2,892,067	143,058	12,035,849	—	12,035,849
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	9,000,723	2,892,067	143,058	12,035,849	—	12,035,849
営業費用	8,085,245	2,608,564	185,762	10,879,571	683,134	11,562,706
営業利益又は 営業損失(△)	915,478	283,503	△42,703	1,156,278	(683,134)	473,143
II 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	3,682,722	1,363,521	140,977	5,187,221	6,403,062	11,590,284
減価償却費	60,276	53,000	32,349	145,626	36,978	182,604
資本的支出	93,881	77,486	1,548	172,916	69,064	241,981

(注) 1 事業区分の方法
生産形態区分によっております。

2 各区分に属する主要な商品又は役務の名称

事業区分	主要商品又は役務の名称
ソフトウェア開発事業	メインフレームシステム開発及びクライアント・サーバーシステム開発
マイコンシステム開発事業	ファームウェア開発、ハードウェア設計並びにシステム機器開発
その他の事業	ハウジングサービス、ホスティングサービス、自社開発パッケージソフトウェア販売及びOA機器販売

3 「消去又は全社」の項目に含めた金額及び主な内容

	金額(千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた 配賦不能営業費用の金額	687,384	当社の総務部等管理部門に要した費用
消去又は全社の項目に含めた 全社資産の金額	6,408,124	当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金 (投資有価証券)及び管理部門に係る資産等

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																				
1株当たり純資産額 909.62円	1株当たり純資産額 1,137.60円																				
1株当たり当期純損失 31.53円	1株当たり当期純利益 53.06円																				
<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、当期新株引受権付社債を発行しておりますが、新株引受権に係るプレミアムが生じておらず、又当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p>	<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、新株引受権に係るプレミアムが生じていないため記載しておりません。</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、当連結会計年度において、従来と同様の方法によった場合の(1株当たり情報)については、以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="778 797 1370 920"> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>1,139.88円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>55.31円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後</td> <td>—円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>—円</td> </tr> </table> <p>1株当たり当期純利益の算定上の基礎</p> <table data-bbox="778 958 1370 1025"> <tr> <td>連結損益計算書上の当期純利益</td> <td>387,550千円</td> </tr> <tr> <td>普通株式に係る当期純利益</td> <td>371,770千円</td> </tr> </table> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳</p> <table data-bbox="778 1061 1370 1128"> <tr> <td>利益処分による役員賞与金</td> <td>15,780千円</td> </tr> <tr> <td>普通株式の期中平均株式数</td> <td>7,007,250株</td> </tr> </table> <p>希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要</p> <table data-bbox="778 1196 1370 1263"> <tr> <td>新株引受権付社債</td> <td>2銘柄</td> </tr> <tr> <td>潜在株式の数</td> <td>78,590株</td> </tr> </table> <p>これらの詳細については、第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況に記載のとおりであります。</p>	1株当たり純資産額	1,139.88円	1株当たり当期純利益	55.31円	潜在株式調整後	—円	1株当たり当期純利益	—円	連結損益計算書上の当期純利益	387,550千円	普通株式に係る当期純利益	371,770千円	利益処分による役員賞与金	15,780千円	普通株式の期中平均株式数	7,007,250株	新株引受権付社債	2銘柄	潜在株式の数	78,590株
1株当たり純資産額	1,139.88円																				
1株当たり当期純利益	55.31円																				
潜在株式調整後	—円																				
1株当たり当期純利益	—円																				
連結損益計算書上の当期純利益	387,550千円																				
普通株式に係る当期純利益	371,770千円																				
利益処分による役員賞与金	15,780千円																				
普通株式の期中平均株式数	7,007,250株																				
新株引受権付社債	2銘柄																				
潜在株式の数	78,590株																				

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
㈱クレスコ	第5回新株引受権付社債	平成12年 4月25日	243,200	243,200 (—)	2.0	無担保社債	平成16年 4月23日
㈱クレスコ	第6回新株引受権付社債	平成13年 4月25日	385,000	385,000 (—)	2.0	無担保社債	平成17年 4月25日
㈱クレスコ	第1回社債	平成14年 12月26日	—	100,000 (20,000)	0.35	無担保社債	平成19年 12月26日
小計	—	—	628,200	728,200 (20,000)	—	—	—
内部取引の消去	—	—	△628,200	△628,000 (—)	—	—	—
合計	—	—	—	100,000 (20,000)	—	—	—

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 新株引受権付社債の内容

銘柄	発行すべき株式の内容	株式の発行価格 (円)	発行価額の総額 (千円)	新株引受権の行使により発行した株式の発行価額の総額 (千円)	新株引受権の付与割合 (%)	新株引受権の行使期間	新株引受権の譲渡に関する事項
第5回新株引受権付社債	普通株式	12,307.60	304,000	—	100	自 平成13年4月2日 至 平成16年4月22日	本社債と分離して譲渡することができる
第6回新株引受権付社債	普通株式	5,500	385,000	—	100	自 平成14年4月1日 至 平成17年4月22日	本社債と分離して譲渡することができる

第5回新株引受権付社債は平成13年5月21日付をもって、平成13年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき1.3株の割合をもって分割したことに伴い、行使価格の調整を行っております。

3 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
20,000	263,200	405,000	20,000	20,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	300,000	130,000	1.26	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	—	—	—
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	300,000	130,000	—	—

(注) 「平均利率」につきましては、期中の借入金等の増減すべてを捉える方法にて算出しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

監 査 報 告 書

平成14年6月21日

株式会社クレスコ

代表取締役会長兼社長 岩 崎 俊 雄 殿

東陽監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 宮 野 定 夫 ㊞

代表社員
関与社員 公認会計士 高 木 忠 儀 ㊞

代表社員
関与社員 公認会計士 宮 澤 正 則 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クレスコの平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第14期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社クレスコの平成14年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成15年6月20日

株式会社クレスコ
取締役会 御中

東陽監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 宮 野 定 夫 ㊞

代表社員
関与社員 公認会計士 高 木 忠 儀 ㊞

代表社員
関与社員 公認会計士 宮 澤 正 則 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クレスコの平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第15期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社クレスコの平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		844,357		1,502,951		
2 受取手形		2,834		5,800		
3 売掛金	※1	2,790,676		3,146,641		
4 有価証券		305,801		40,387		
5 商品		1,461		—		
6 仕掛品		402,402		422,859		
7 前払費用		93,800		97,616		
8 関係会社短期貸付金		1,073,000		747,000		
9 未収入金	※1	47,965		2,216		
10 繰延税金資産		238,386		182,309		
11 その他	※1	29,458		9,736		
12 貸倒引当金		△32,041		△5,210		
流動資産合計		5,798,103	59.4	6,152,309	51.3	
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		851,683		843,953		
減価償却累計額		151,661	700,022	169,451	674,501	
(2) 工具器具備品		618,173		542,059		
減価償却累計額		404,291	213,881	374,104	167,955	
(3) 土地			955,041		955,041	
有形固定資産合計			1,868,945		1,797,499	15.0
2 無形固定資産						
(1) 電話施設利用権			1,102		980	
(2) 電話加入権			8,819		8,819	
(3) ソフトウェア			94,081		159,079	
無形固定資産合計			104,003		168,879	1.4
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			904,365		2,865,589	
(2) 関係会社株式			184,000		193,944	
(3) 関係会社長期貸付金			—		316,000	
(4) 長期前払費用			1,427		350	
(5) 敷金保証金			400,621		422,782	
(6) 会員権			125,080		81,650	
(7) 保険積立金			139,352		162,972	
(8) 商品投資信託			98,058		—	
(9) 繰延税金資産			169,645		—	
(10) その他			16,151		30,239	
(11) 貸倒引当金			△55,045		△200,000	
投資その他の資産合計			1,983,657	20.3	3,873,529	32.3
固定資産合計			3,956,606	40.6	5,839,908	48.7
資産合計			9,754,710	100.0	11,992,217	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金	※1	956,043		1,018,188	
2 短期借入金		300,000		130,000	
3 一年以内償還予定の社債		—		20,000	
4 未払金	※1	138,725		139,621	
5 未払法人税等		—		298,530	
6 未払事業所税		13,312		14,566	
7 未払消費税等		53,144		76,631	
8 未払費用	※1	98,487		40,807	
9 前受収益		6,324		173	
10 預り金		17,709		17,908	
11 賞与引当金		345,957		397,587	
12 固定資産取得未払金		6,854		8,581	
13 新株引受権		8,690		8,249	
14 その他		46,598		22,191	
流動負債合計		1,991,849	20.4	2,193,035	18.3
II 固定負債					
1 社債	※1	628,200		708,200	
2 退職給付引当金		170,877		243,168	
3 役員退職慰労引当金		142,075		136,008	
4 預り保証金		195,482		187,991	
5 繰延税金負債		—		524,018	
固定負債合計		1,136,634	11.7	1,799,386	15.0
負債合計		3,128,484	32.1	3,992,421	33.3
(資本の部)					
I 資本金	※2	2,514,875	25.8	—	—
II 資本準備金		2,998,808	30.7	—	—
III 利益準備金		78,289	0.8	—	—
IV その他の剰余金					
1 任意積立金					
(1) プログラム等準備金		63,114		—	
(2) 特別償却準備金		19,497		—	
(3) 別途積立金		1,720,000		—	
2 当期末処理損失		159,960		—	
その他の剰余金合計		1,642,651	16.9	—	—
V その他有価証券評価差額金		△104,978	△1.1	—	—
VI 自己株式		△503,420	△5.2	—	—
資本合計		6,626,225	67.9	—	—
I 資本金	※2	—	—	2,514,875	21.0
II 資本剰余金					
1 資本準備金		—		2,998,808	
資本剰余金合計		—	—	2,998,808	25.0
III 利益剰余金					
1 利益準備金		—		78,289	
2 任意積立金					
(1) プログラム等準備金		—		77,157	
(2) 特別償却準備金		—		16,565	
(3) 別途積立金		—		1,510,000	
3 当期末処分利益		—		294,592	
利益剰余金合計		—	—	1,976,605	16.5
IV その他有価証券評価差額金	※3	—	—	1,098,184	9.1
V 自己株式	※4	—	—	△588,679	△4.9
資本合計		—	—	7,999,795	66.7
負債・資本合計		9,754,710	100.0	11,992,217	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高							
1 情報サービス売上高	※1	12,446,679			10,621,429		
2 商品売上高		19,340	12,466,019	100.0	85	10,621,514	100.0
II 売上原価							
1 情報サービス売上原価	※1,2		11,717,018			9,341,863	
2 商品売上原価							
(1) 期首商品たな卸高		3,405			1,461		
(2) 当期商品仕入高		13,685			77		
合計		17,090			1,538		
(3) 期末商品たな卸高		1,461	15,629		—	1,538	
売上総利益			11,732,648	94.1		9,343,401	88.0
			733,371	5.9		1,278,112	12.0
III 販売費及び一般管理費	※2						
1 広告宣伝費		11,774			11,279		
2 貸倒引当金繰入額		31,782			—		
3 給料手当		275,169			338,878		
4 賞与		29,256			40,476		
5 賞与引当金繰入額		24,928			37,387		
6 退職給付費用		6,287			12,106		
7 役員退職慰労引当金繰入額		10,266			8,100		
8 法定福利費		35,355			45,162		
9 福利厚生費		11,140			12,790		
10 教育費		35,318			33,315		
11 交際費		17,792			7,671		
12 地代家賃		43,382			58,408		
13 機械賃借料		3,613			2,525		
14 消耗品費		22,433			22,634		
15 減価償却費		18,064			17,264		
16 支払報酬		12,725			14,001		
17 事業所税		13,312			14,674		
18 その他	※1	210,345	812,951	6.5	190,198	866,878	8.2
営業利益又は 営業損失(△)			△79,579	△0.6		411,234	3.8

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
IV 営業外収益						
1 受取利息	※1	14,428		14,033		
2 有価証券利息		7,380		2,770		
3 有価証券売却益		107		—		
4 保険事務代行収入		2,656		2,352		
5 不動産賃貸収入		216,138		216,299		
6 雑収入		8,079		—		
7 その他	※1	—	248,791	28,536	263,991	2.5
V 営業外費用						
1 支払利息		4,179		3,414		
2 社債利息	※1	—		12,778		
3 新株発行費		5,973		—		
4 不動産賃貸費用		104,695		96,065		
5 雑損失		33,829		—		
6 その他		—	148,678	8,051	120,309	1.1
経常利益			20,533		554,917	5.2
VI 特別利益						
1 投資有価証券売却益		15,161		363,465		
2 その他		—	15,161	581	364,046	3.4
VII 特別損失						
1 固定資産除却損	※3	2,724		37,194		
2 有価証券評価損	※4	100,390		—		
3 投資有価証券評価損		28,574		143,277		
4 仕掛品廃棄損	※5	117,497		—		
5 会員権評価損		249		27,784		
6 貸倒引当金繰入額		1,000		—		
7 関係会社貸倒引当金繰入額		—		155,000		
8 過年度役員退職慰労引当金繰入額		18,390		—		
9 その他		26,449	295,276	39,281	402,538	3.7
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失(△)			△259,580		516,425	4.9
法人税、住民税 及び事業税		43,604		314,978		
法人税等調整額		△128,684	△85,079	△89,422	225,556	2.2
当期純利益 又は当期純損失(△)			△174,501		290,869	2.7
前期繰越利益			87,469		38,927	
中間配当額			72,929		35,203	
当期末処分利益又は 当期末処理損失(△)			△159,960		294,592	

情報サービス売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
I 材料費							
1 当期材料費			118,235	1.0		96,231	1.0
II 外注費							
1 当期外注費			6,459,169	57.1		4,597,339	49.1
III 労務費							
1 給料手当		2,305,911			2,424,523		
2 賞与		331,816			353,741		
3 賞与引当金繰入額		321,028			355,689		
4 退職給付費用		50,960			67,212		
5 法定福利費		333,215			366,508		
6 その他		109,477	3,452,409	30.5	129,969	3,697,645	39.5
IV 経費							
1 旅費交通費		158,518			69,281		
2 機械賃借料		107,347			59,283		
3 地代家賃		354,210			349,729		
4 水道光熱費		39,183			33,245		
5 減価償却費		120,513			112,682		
6 消耗品費		139,543			82,856		
7 その他		355,034	1,274,351	11.3	264,024	971,103	10.4
当期総製造費用			11,304,166	100.0		9,362,319	100.0
期首仕掛品たな卸高			815,254			402,402	
合計			12,119,421			9,764,722	
期末仕掛品たな卸高			402,402			422,859	
当期製品製造原価			11,717,018			9,341,863	
当期情報サービス 売上原価			11,717,018			9,341,863	

(脚注)

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
原価計算の方法 プロジェクト別に個別原価計算を行っております。 なお、原価計算は実際原価によっておりますが、一部 について予定値を用い、期末において原価差額の調整を 行っております。	原価計算の方法 同左

③ 【利益処分計算書】

株主総会承認年月日		前事業年度 (平成14年6月21日)		当事業年度 (平成15年6月20日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
I 当期末処分利益 又は当期末処理損失(△)			△159,960		294,592
II 任意積立金取崩高					
プログラム等準備金 取崩高		4,383		5,477	
特別償却準備金取崩高		2,931		2,746	
別途積立金取崩高		210,000	217,315	—	8,224
合計			57,354		302,816
III 利益処分別					
1 配当金		—		34,532	
2 役員賞与金		—		15,000	
(うち監査役賞与金)		(—)		(1,500)	
3 任意積立金					
(1) プログラム等準備金		18,427		16,708	
(2) 別途積立金		—	18,427	200,000	266,240
IV 次期繰越利益			38,927		36,576

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 事業年度末の市場価額等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>関係会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p>				
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品・仕掛品 個別法による原価法によっております。</p>	<p>商品・仕掛品 同左</p>				
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="558 1008 893 1064"> <tr> <td>建物</td> <td>3～30年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用)は社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	建物	3～30年	工具器具備品	2～20年	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
建物	3～30年					
工具器具備品	2～20年					
4 繰延資産の処理方法	<p>(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(2) 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>社債発行費 同左</p>				
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、当社所定の計算方法による支給見積額の当期負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>				

項目	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(70,190千円)については5年による按分額を特別損失に計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。なお、この引当金は商法第287条ノ2に規定する引当金であります。</p> <p>当期においては、当期発生額10,266千円は、販売費及び一般管理費に、過年度負担額の当期における引当金繰入額18,390千円は、特別損失に計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。</p>	同左
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準</p> <p>当事業年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年2月21日 企業会計基準第1号)を適用しております。</p> <p>これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、以下のとおり表示を変更しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
		<p>(貸借対照表)</p> <p>1 前事業年度において独立掲記しておりました「資本準備金」は、財務諸表等規則の改正により当事業年度においては「資本剰余金」の内訳科目として表示しております。</p> <p>2 前事業年度において独立掲記しておりました「利益準備金」は、財務諸表等規則の改正により当事業年度においては「利益剰余金」の内訳科目として表示しております。</p> <p>3 前事業年度において「その他の剰余金」の内訳科目として表示しておりました「任意積立金」は、財務諸表等規則の改正により当事業年度においては「利益剰余金」の内訳科目として表示しております。</p> <p>4 前事業年度において「その他の剰余金」の内訳科目として表示しておりました「当期末処分利益」は、財務諸表等規則の改正により当事業年度においては「利益剰余金」の内訳科目として表示しております。</p> <p>(3) 1株当たり当期純利益に関する会計基準等 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりであります。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	(損益計算書) 社債利息は営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前期は雑損失に12,637千円含まれております。

追加情報

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
(自己株式) 当事業年度より、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」を適用し、従来、流動資産の「その他」に含めておりました自己株式について、資本に対する控除項目として資本の部の末尾に記載しております。	

[次へ](#)

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成14年3月31日)	当事業年度 (平成15年3月31日)														
	<p>※1 (関係会社に対する資産及び負債) 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">13,671千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">331千円</td> </tr> <tr> <td>その他流動資産</td> <td style="text-align: right;">6,303千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">24,192千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">8,757千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">5,419千円</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">628,200千円</td> </tr> </table>	売掛金	13,671千円	未収入金	331千円	その他流動資産	6,303千円	買掛金	24,192千円	未払金	8,757千円	未払費用	5,419千円	社債	628,200千円
売掛金	13,671千円														
未収入金	331千円														
その他流動資産	6,303千円														
買掛金	24,192千円														
未払金	8,757千円														
未払費用	5,419千円														
社債	628,200千円														
<p>※2 会社が発行する株式の総数 17,000,000株 定款の定めにより株式の消却が行われた場合には会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずる。 発行済株式の総数 7,308,054株</p>	<p>※2 会社が発行する株式 普通株式 17,000,000株 定款の定めにより株式の消却が行われた場合には会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずる。 発行済株式総数 普通株式 7,308,054株</p>														
	<p>※3 (配当制限) 有価証券の時価評価により、純資産額が1,098,184千円増加しております。 なお、当該金額は商法第290条第1項第6号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>														
	<p>※4 (自己株式の保有数) 普通株式 401,652株</p>														

次へ

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 情報サービス売上高 25,808千円 情報サービス売上原価 77,774千円 その他販売費及び一般管理費 3,000千円 受取利息 13,773千円 その他営業外収益 1,343千円 社債利息 12,564千円
※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 一般管理費 15,228千円 当期製造費用 17,191 <hr/> 計 32,420千円	※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 一般管理費 一千円 当期製造費用 40,462 <hr/> 計 40,462千円
※3 固定資産除却損の内容は次のとおりです。 工具器具備品 2,724千円 <hr/> 計 2,724千円	※3 固定資産除却損の内容は次のとおりです。 建物 10,692千円 工具器具備品 24,134 ソフトウェア 1,855 長期前払費用 512 <hr/> 計 37,194千円
※4 「有価証券評価損」は会社更生法申請会社の発行に係る「有価証券(社債)」の評価損であります。 ※5 「仕掛品廃棄損」は銀行業務を中心とした専用システムのソリューション関連業務の中止に伴う損失であります。	

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)				当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	工具器具 備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)		工具器具 備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)
取得価額 相当額	21,362	5,163	26,525	取得価額 相当額	27,842	5,163	33,005
減価償却 累計額相当額	7,066	1,634	8,701	減価償却 累計額相当額	13,067	2,667	15,734
期末残高 相当額	14,295	3,528	17,823	期末残高 相当額	14,775	2,495	17,270
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により算定しております。				(注) 同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 5,305千円				1年以内 7,897千円			
1年超 12,518				1年超 9,373			
計 17,823千円				計 17,270千円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により算定しております。				(注) 同左			
(3) 支払リース料(減価償却費相当額)				(3) 支払リース料(減価償却費相当額)			
支払リース料 5,305千円 (減価償却費相当額)				支払リース料 7,033千円 (減価償却費相当額)			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			

前へ 次へ

(有価証券関係)

前事業年度(平成14年3月31日)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成15年3月31日)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(1)	流動の部	(1)	流動の部
	繰延税金資産		繰延税金資産
	仕掛品評価損否認		賞与引当金損金算入限度超過額
	賞与引当金損金算入限度超過額		賞与引当金損金算入限度超過額
	その他		その他
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
(2)	固定の部	(2)	固定の部
	繰延税金資産		繰延税金資産
	役員退職慰労引当金否認		役員退職慰労引当金否認
	一括償却資産損金算入限度超過額		一括償却資産損金算入限度超過額
	退職給付引当金損金算入限度超過額		退職給付引当金損金算入限度超過額
	会員権評価損否認		会員権評価損否認
	会員権貸倒引当金		会員権貸倒引当金否認
	有価証券評価差額金		貸倒引当金繰入限度超過額
	その他		その他
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
	繰延税金負債		繰延税金負債
	プログラム等準備金		プログラム等準備金
	特別償却準備金		特別償却準備金
	その他		有価証券評価差額金
	繰延税金資産の純額		繰延税金負債合計
			繰延税金負債の純額
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目		交際費等永久に損金に算入されない項目
	住民税均等割		住民税均等割
	その他		その他
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		税効果会計適用後の法人税等の負担率
		3	地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降に解消が見込まれるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の42%から41%に変更されております。その結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が14,498千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額の金額が4,115千円増加し、当期純利益が同額減少、資本の部のその他有価証券評価差額金が18,613千円増加しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																
1株当たり純資産額 940.99円	1株当たり純資産額 1,156.14円																
1株当たり当期純損失 24.18円	1株当たり当期純利益 39.37円																
<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、当期新株引受権付社債を発行しておりますが、新株引受権に係るプレミアムが生じておらず、又当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p>	<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、新株引受権に係るプレミアムが生じていないため記載しておりません。</p>																
	<p>当事業年度より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、当事業年度において、従来と同様の方法によった場合の(1株当たり情報)については、それぞれ以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="754 757 1366 929"> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>1,158.32円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>41.51円</td> </tr> </table> <p>1株当たり当期純利益の算定上の基礎</p> <table data-bbox="754 862 1366 929"> <tr> <td>損益計算書上の当期純利益</td> <td>290,869千円</td> </tr> <tr> <td>普通株式に係る当期純利益</td> <td>275,869千円</td> </tr> </table> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳</p> <table data-bbox="754 958 1366 1025"> <tr> <td>利益処分による役員賞与金</td> <td>15,000千円</td> </tr> <tr> <td>普通株式の期中平均株式数</td> <td>7,007,250株</td> </tr> </table> <p>希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要</p> <table data-bbox="754 1099 1366 1167"> <tr> <td>新株引受権付社債</td> <td>2 銘柄</td> </tr> <tr> <td>潜在株式の数</td> <td>78,590株</td> </tr> </table> <p>これらの詳細については、第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況に記載のとおりであります。</p>	1株当たり純資産額	1,158.32円	1株当たり当期純利益	41.51円	損益計算書上の当期純利益	290,869千円	普通株式に係る当期純利益	275,869千円	利益処分による役員賞与金	15,000千円	普通株式の期中平均株式数	7,007,250株	新株引受権付社債	2 銘柄	潜在株式の数	78,590株
1株当たり純資産額	1,158.32円																
1株当たり当期純利益	41.51円																
損益計算書上の当期純利益	290,869千円																
普通株式に係る当期純利益	275,869千円																
利益処分による役員賞与金	15,000千円																
普通株式の期中平均株式数	7,007,250株																
新株引受権付社債	2 銘柄																
潜在株式の数	78,590株																

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

[前へ](#)

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	ニイウス(株)	13,390	2,088,840
		イーバンク銀行(株)	2,750	100,000
		(株)エンジン	536	99,000
		コグニティブリサーチラボ(株)	100	96,000
		(株)エヌ・ティ・ティドコモ	407	89,947
		第一アドシステム(株)	19,000	55,800
		(株)武蔵野銀行	7,500	28,575
		(株)北海道総合技術研究所	75	11,250
		フィナンシャル・データ・ウェアハウス(株)	200	10,000
		(株)三菱東京フィナンシャル・グループ	17	7,650
		その他	39,138	21,358
計		80,638	2,608,420	

【その他】

種類及び銘柄		取得価額又は出資総額 (千円)	貸借対照表計上額(千円)	
有価証券	その他 有価証券	(投資信託受益証券)		
		東海東京証券(株)		
		大和MMF	10,137	10,137
		野村MMF	10,091	10,091
		UFJつばさ証券(株)		
		大同MMF	10,093	10,093
		新光証券(株)		
		太陽MMF	10,065	10,065
		小計	40,387	40,387
投資有価 証券	その他 有価証券	(投資信託受益証券)		
		日興証券(株)		
		日興エボリューション	101,500	54,116
		日興クオンツ・ アクティブ・ジャパン	121,475	70,720
		岡三証券(株)		
		日本グロスオープン	32,199	16,697
		経営維新	22,319	15,634
		UFJつばさ証券(株)		
		公社債投信	100,000	100,000
		小計	377,494	257,168
計			417,881	297,555

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	851,683	18,371	26,100	843,953	169,451	33,198	674,501
工具器具備品	618,173	69,506	145,619	542,059	374,104	77,918	167,955
土地	955,041	—	—	955,041	—	—	955,041
有形固定資産計	2,424,898	87,877	171,720	2,341,055	543,556	111,117	1,797,499
無形固定資産							
電話加入権	8,819	—	—	8,819	—	—	8,819
電話施設利用権	2,448	—	—	2,448	1,467	122	980
ソフトウェア	153,914	108,527	22,509	239,931	80,852	33,072	159,079
無形固定資産計	165,182	108,527	22,509	231,671	82,320	33,194	168,879
長期前払費用	2,993	—	1,080	1,912	1,562	564	350
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

 工具器具備品 テクノロジーソリューション事業部 コンピュータ等 42,290千円
 ソフトウェア 社内システム開発 72,941千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

 工具器具備品 ソリューション本部 ルーター等 34,417千円

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (千円)		2,514,875	—	—	2,514,875
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(7,308,054)	(—)	(—)	(7,308,054)
	普通株式 (千円)	2,514,875	—	—	2,514,875
	計 (株)	(7,308,054)	(—)	(—)	(7,308,054)
	計 (千円)	2,514,875	—	—	2,514,875
資本準備金及び その他 資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (千円)	2,998,808	—	—	2,998,808
	計 (千円)	2,998,808	—	—	2,998,808
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (千円)	78,289	—	—	78,289
	任意積立金				
	プログラム等 準備金 (千円)	63,114	18,427	4,383	77,157
	特別償却準備金 (千円)	19,497	—	2,931	16,565
	別途積立金 (千円)	1,720,000	—	210,000	1,510,000
計 (千円)	1,880,901	18,427	217,315	1,682,013	

(注) 1 当期末における自己株式は401,652株であります。

2 プログラム等準備金、特別償却準備金、別途積立金の当期増加額及び当期減少額は前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	87,086	155,000	36,295	581	205,210
賞与引当金	345,957	397,587	345,957	—	397,587
役員退職慰労引当金	142,075	8,100	14,166	—	136,008

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,472
預金の種類	
当座預金	40,831
普通預金	1,445,691
別段預金	13,956
計	1,500,479
合計	1,502,951

ロ 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本信号(株)	5,800
合計	5,800

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成15年7月	5,800
合計	5,800

ハ 売掛金
 (イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本アイ・ビー・エム(株)	1,094,755
ソニー・エリクソン・モバイルコミュニケーションズ(株)	257,089
松下電器産業(株)	224,086
セイコーインスツルメンツ(株)	205,657
ヤマトシステム開発(株)	152,040
その他	1,213,011
合計	3,146,641

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	次期繰越高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
2,790,676	11,078,967	10,723,002	3,146,641	77.3	98

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

ニ 仕掛品

区分	金額(千円)
ソフトウェア開発	158,618
マイコンシステム開発	264,241
合計	422,859

ホ 前払費用

区分	金額(千円)
地代家賃	39,492
通勤費	35,874
支払利息	169
その他	22,080
合計	97,616

ヘ 敷金保証金

区分	金額(千円)
事務所	409,857
寮施設	12,910
その他	15
合計	422,782

ト 会員権

区分	金額(千円)
ゴルフ会員権	79,000
その他	2,650
合計	81,650

チ 保険積立金

区分	金額(千円)
養老保険	155,340
生命保険	7,632
合計	162,972

b 負債の部

イ 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)電通国際情報サービス	319,000
(株)アイセル	40,639
(株)日本シンクネット	36,794
(株)フォーカスシステムズ	26,498
ユース情報システム開発(株)	19,587
その他	575,667
合計	1,018,188

ロ 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)東京三菱銀行	90,000
(株)りそな銀行	20,000
三菱信託銀行(株)	20,000
合計	130,000

ハ 未払金

区分	金額(千円)
消耗品等購入費	63,625
コンピュータ等賃借料	4,937
従業員残業代	68,522
その他	2,535
合計	139,621

二 未払法人税等

区分	金額(千円)
法人税	189,694
住民税	44,249
事業税	64,586
合計	298,530

ホ 未払消費税等

区分	金額(千円)
消費税	61,304
地方消費税	15,326
合計	76,631

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	—
基準日	3月31日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区永田町二丁目11番1号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部(注1)
代理人	東京都千代田区永田町二丁目11番1号 三菱信託銀行株式会社(注1)
取次所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区永田町二丁目11番1号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部(注1)
代理人	東京都千代田区永田町二丁目11番1号 三菱信託銀行株式会社(注1)
取次所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞 (注2)
株主に対する特典	なし

(注) 1 三菱信託銀行株式会社の本店所在地は、平成15年5月6日付で「東京都千代田区丸の内一丁目4番5号」に移転しております。

2 決算公告については、当社ホームページ上に貸借対照表及び損益計算書を掲載しております。
(ホームページアドレス <http://www.cresco.co.jp>)

3 単元未満株式の買増し

取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部

代理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社

取次所 三菱信託銀行株式会社 全国各支店

買増手数料 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額

受付停止期間 当社基準日の12営業日前から基準日に至るまで

平成15年6月20日開催の定時総会決議をもって、単元未満株式の買増し請求ができる旨、定款を変更いたしました。

4 株券喪失登録

取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部

代理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社

取次所 三菱信託銀行株式会社 全国各支店

登録手数料 喪失登録1件につき10,000円

喪失登録株券1枚につき500円

株券喪失登録については、平成15年4月1日より適用となります。

第7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第14期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

平成14年6月24日に関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

第15期中 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

平成14年12月20日に関東財務局長に提出。

(3) 自己株券買付状況報告書

平成14年5月8日、平成14年6月27日、平成14年7月4日、平成14年8月1日、平成14年9月2日、平成14年10月1日、平成14年11月1日、平成14年12月3日、平成15年1月6日、平成15年2月3日、平成15年3月3日、平成15年4月1日、平成15年5月1日、平成15年6月2日に関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。